

Q. 年度途中の0～1歳児の 転園・集中保育はやめて

A. 待機児童を発生させないため 豊山保育園で集中保育



野崎 隆子 議員

不足がある。増員をしてこなかった行政の責任を問う。不足のまま保育体制を取ろうとすると1園集中保育になる。

Q 9月から、富士保育園の0～1歳児を豊山保育園へ転園させる計画の見直しを求める。

- 子どもにも親にもリスクが大きい。
- ニーズの高い地域性からも、無くする合理的理由が見当たらない。
- 一方的で親の合意を得ていない。

町には、最低でも2園で0～1歳児保育が必要。根本には正規の保育士

A 現在、在園している園児の年齢別の園児数から予測した将来の児童数や近年増大している出生児数から、今後

現在の保育体制では保育室数の不足や保育士の配置ができない事態が生じることがある。

なお、待機児童を発生させずに、このような事態に対処するため、町のほぼ中央にあって送迎距離、時間において全町的に均等になる豊山保育園に園舎を増設し、0歳児と1歳児保育の集中化を始めとする保育体制の再編を行うものである。

現在、在園している園児の年齢別の園児数から予測した将来の児童数や近年増大している出生児数から、今後現在の保育体制では保育室数の不足や保育士の配置ができない事態が生じることがある。



新築された豊山保育園

Q. 健診事業での基本健診料 自己負担ゼロを求める

A. 自己の健康管理意識の高揚のため 応分の負担を

Q 特定健診とガン検診を合わせると負担額もかさみ、健診減につながらる。

早期発見・予防の観点から、40歳～74歳の特定健診、40歳未満の成人健診基本健診料の無料化を。

A 特定健康診査では、受診率の向上を図ることが急務の課題であり、その中で自己負担のあり方についても検討していく。

30歳～39歳の成人健康診査は、町内の医療機関ですべての検査項目が実施できないため、保健センターにおける集団健診のみで実施している。自己負担については、生活習慣病に対する自己の健康管理意識の高揚を図るといった視点から、引き続き応分の負担をお願いしたい。